

消滅可能性自治体における「実質的消滅」と地域資源の活用の可能性

—高知県大川村を事例として—

学生氏名 和田 幸大

指導教員 教員氏名 中村 智彰

研究背景

本研究は、人口減少が著しく進行する中山間地域において、自治体の制度的存続とは別に、地域社会がどのように地域外とのつながりを保ち続けられるのかを検討することを目的とする。対象地域として高知県大川村を取り上げ、いわゆる消滅可能性自治体に位置づけられる地域の現状と課題を整理した。

研究目的

本研究の目的は、人口減少が進行する地域において、定住人口の増加に依存しない形で、地域が社会とのつながりを保ち続けるために何が必要かを明らかにする。

分析方法

分析方法として、統計資料を用いた人口動態の分析に加え、地域で実施されているイベントや地域資源の活用状況を事例として検討した。また、徳島県神山町および北海道夕張市の事例を比較対象とし、人口減少下における地域の対応の違いを明らかにした。

分析結果

分析の結果、大川村では人口規模の縮小と高齢化の進行により、日常的な地域活動の維持が難しくなっている。一方で、謝肉祭に代表されるイベントを通じて交流人口が生まれ、地域が外部社会との接点を持ち続けていることが確認された。また、神山町や夕張市の事例からは、人口の回復そのものではなく、地域が社会とのかかわりを保つことを重視する方向性が存在することが示された。

考察・結論

考察として、定住人口の回復を目指す従来型の地域再生には限界があり、「住む人を増やす」よりも「関わる人を増やす」発想への転換が重要であることを示唆された。そのうえで、大川村全体を展示空間と捉える「自治体ミュージアム化」という構想を提示し、定住を前提としない地域資源の活用の可能性を検討した。また、その実現には人的資源不足、財政制約、施設管理といった課題があり、多主体による分散型運営が必要であると結論付けた。以上より、消滅可能性自治体においては制度的存続に固執するのではなく、実質的消滅を回避するための関係人口創出と地域資源の再解釈が有効であると考えられる。大川村の事例は、人口減少が不可避な地域においても、地域が社会と関わり続ける新たな道筋を示している。